

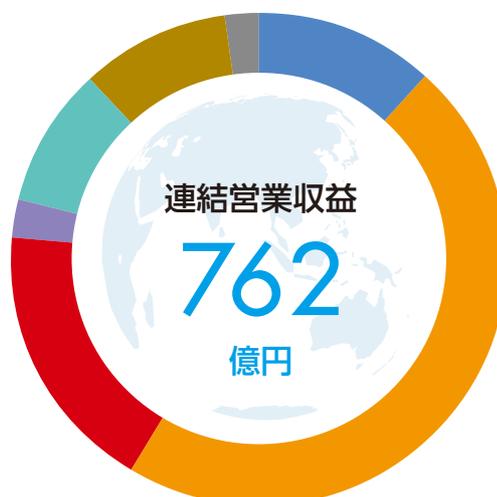
# パフォーマンスハイライト

## セグメント別の資産構成比



- 国内金融事業
- 韓国金融事業
- 東南アジア金融事業
- 総合エンターテインメント事業
- 不動産事業
- 投資事業
- その他/調整

## 営業収益構成比



- 国内金融事業
- 韓国金融事業
- 東南アジア金融事業
- 総合エンターテインメント事業
- 不動産事業
- 投資事業
- その他の事業

## セグメント別の従業員の状況

国内金融事業	240人
韓国金融事業	1,011人
東南アジア金融事業	979人
総合エンターテインメント事業	100人
不動産事業	53人
投資事業	6人
その他の事業	55人
全社(共通)	65人
合計	2,509人

## 銀行等の店舗数

韓国	
JT親愛貯蓄銀行	11店舗
JT貯蓄銀行	4店舗
JTキャピタル	7店舗
TA資産管理	6店舗
インドネシア	
Jトラスト銀行インドネシア	45店舗

## 国内金融事業

営業収益

90億円

### 事業内容

- 信用保証業務
- 債権回収業務
- クレジット・信販業務
- その他の金融業務

### 主な子会社

- 日本保証
- パルティール債権回収
- Jトラストカード

## 韓国金融事業

営業収益

358億円

### 事業内容

- 貯蓄銀行業務
- 債権回収業務
- キャピタル業務  
(リース・割賦業務)

### 主な子会社

- JT親愛貯蓄銀行
- JT貯蓄銀行
- TA資産管理
- JTキャピタル

## 東南アジア金融事業

営業収益

135億円

### 事業内容

- 銀行業務
- 債権回収業務

### 主な子会社

- Jトラスト銀行インドネシア
- Jトラストインベストメンツ  
インドネシア

## 総合エンターテインメント事業

営業収益

19億円

### 事業内容

- 遊技機等の開発・製造・販売業務

### 主な子会社

- ハイライツ・エンタテインメント

## 不動産事業

営業収益

69億円

### 事業内容

- 不動産売買・不動産仲介業務
- 収益物件の仕入れおよび販売業務

### 主な子会社

- キーノート
- KeyHolder(キーホルダー)

## 投資事業

営業収益

72億円

### 事業内容

- 投資・経営支援事業

### 主な子会社

- Jトラストアジア

## その他の事業

営業収益

16億円

### 事業内容

- システム事業
- 商業施設建築事業

### 主な子会社

- Jトラストシステム
- キーノート

# 国内金融事業

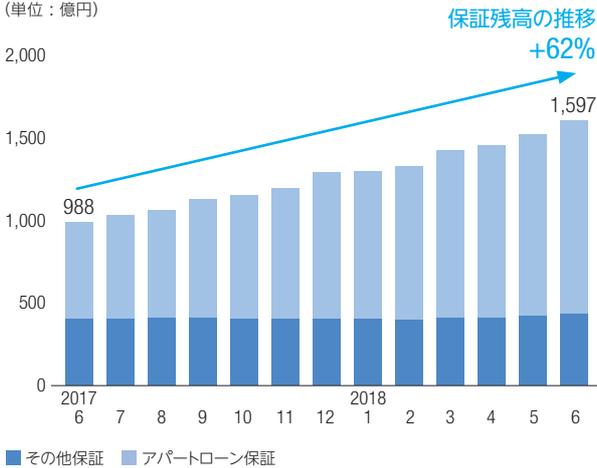
不動産関連保証業務および債権買取回収業務を拡大していきます。

## highlights

- ▶ 2018年3月期の国内金融事業は高い利益水準を維持
- ▶ 不動産関連保証業務では好調なアパートローンに続く二の矢、三の矢を放つ
- ▶ 債権買取回収業務では請求債権残高が増加傾向を継続

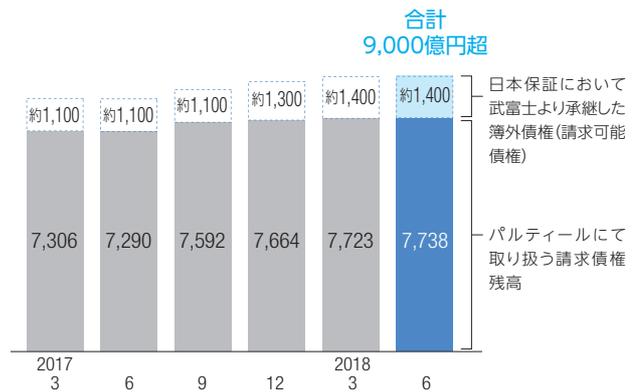
日本保証における保証残高の推移

(単位：億円)



サービサー事業における請求債権残高

(単位：億円)



請求債権残高に一部オンバランス債権を含む  
請求債権残高は買取債権および回収受託債権を含む

常務取締役 執行役員  
ホールディング業務担当  
明珍 徹



## 2018年3月期の国内金融事業は高い利益水準を維持

国内金融事業では、当社グループの強みを活かせる不動産関連保証と債権買取回収を中心に事業を展開しています。2018年3月期の営業収益は90億円(前期比7.5%減)、営業利益は41億円(同25.3%減)となっていますが、これは前期に5億円の固定資産売却益を計上していることと、当期にIFRS移行に伴って買取債権に対する簿価修正損を計上したことによるものであり、事業は順調に成長しています。

## 不動産関連保証業務では好調なアパートローンに続く二の矢、三の矢を放つ

2018年3月末の保証残高は1,418億円と前年同期比65%増加しましたが、6月末時点でも1,597億円、同+62%とアパートローン保証をけん引役に残高が順調に積み上がっています。

引き続きハウスメーカーを厳選し、立地条件等を限定することでリスクを抑制しながらアパートローン保証残高を積み上げていく計画ですが、一方で海外不動産担保ローンやリバースモーゲージローンを第2・第3の保証商品に成長させたいと考えています。

日本人がハワイや米国本土に不動産を購入する場合、通常はローンが組みにくく、ローンが組めたとしても米国の銀行から高金利の米ドル建てで借りざるを得ません。しかし、当社グループの海外不動産担保ローン保証は、日本の提携先銀行で長期ローンを組み、海外不動産を購入できるので、日本の富裕層にとって魅力的な仕組みとなっています。

また、電鉄系不動産会社や鉄道会社・信用金庫と業務提携して進めているリバースモーゲージは空き家の利活用や高齢期の円滑な住み替えに貢献できるとの好評価をいただいています。

## 債権買取回収業務では請求債権残高が増加傾向を持続

債権買取回収業務については、当社グループでは大手カード会社や信販会社などからの不良債権買取を順調に拡大しており、パルティール債権回収が取扱う請求債権残高は2018年6月現在で7,738億円に増加しました。日本保証において武富士より承継した簿外債権(請求可能債権:約1,400億円)と合計するとサービサー事業における債権残高は9,000億円を超えています。こうしたことから、債権回収業務は今後も順調に成長していくと見込んでいます。

## 経験豊富な国内金融事業の経営陣



株式会社日本保証  
代表取締役社長  
上村 憲生  
日本のノンバンクなどで約40年の  
キャリア



パルティール債権回収株式会社  
代表取締役社長  
朝倉 英雄  
日本のノンバンクでマネジメントを  
歴任

# 韓国金融事業

総合金融グループの強みを活かして  
持続的な利益拡大を目指します。

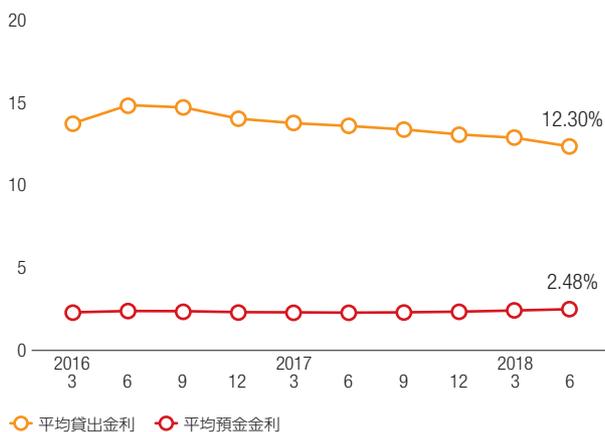


## highlights

- 2018年3月期の韓国金融事業は増収増益
- 外部環境の変化に影響されにくい三位一体の経営基盤を活用した安定的な成長へ

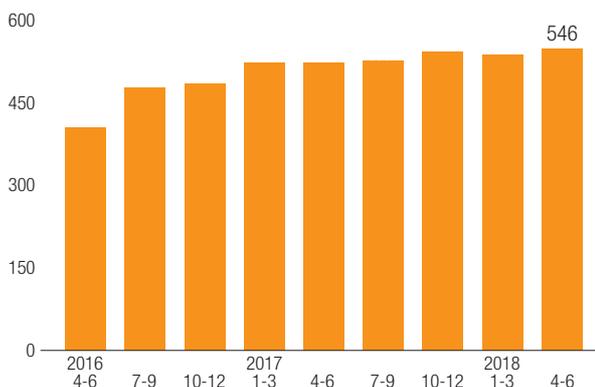
### 平均貸出金利と平均預金金利

(単位：%)



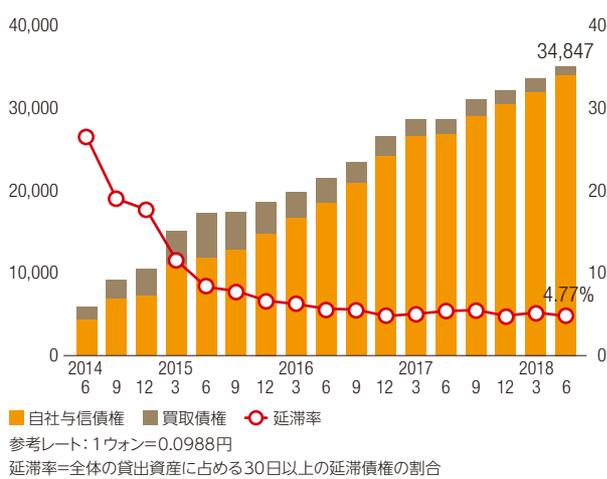
### 純金利収入

(単位：億ウォン)



代表取締役専務 執行役員  
韓国金融事業担当  
千葉 信育

## 貯蓄銀行およびキャピタルの貸出資産残高と延滞率推移



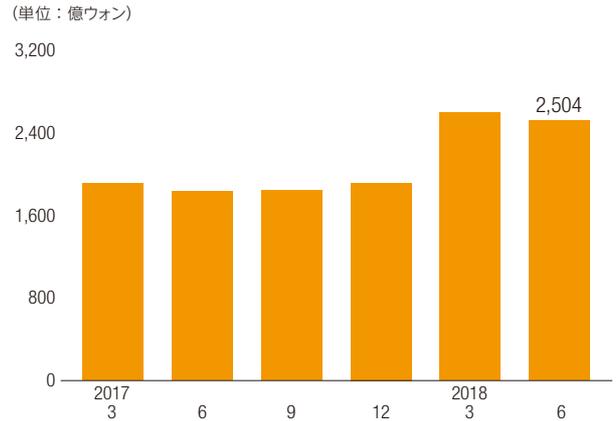
## 2018年3月期の韓国金融事業は増収増益

2018年3月期は、貯蓄銀行およびJTキャピタルの貸出資産残高が着実に増加するとともに、延滞率は5%前後の低位で推移した結果、営業収益は358億円(前期比22.9%増)、営業利益は35億円(前期比11.2%増)となりました。韓国金融当局による規制が強化されていますが、効果的な営業戦略およびマーケティングにより銀行業における貸出金が増加したほか、与信審査の厳格化が貸出ポートフォリオの質的改善と収益基盤の強化につながりました。

## 外部環境の変化に影響されにくい三位一体の経営基盤を活用した安定的な成長へ

韓国では2018年2月に法定上限金利が27.9%から24.0%に引き下げられたほか、貯蓄銀行業界では、家計貸出の総量規制を受けており、金利の高い貸出資産を積極的に増やすことが困難な環境になっています。当社グループの貯蓄銀行2行の平均貸出金利も、低下傾向が続いていますが、貸出資産残高が順調に拡大していることなどか

## TA資産管理の請求債権残高



ら、純金利収入は安定した推移を示しています。今後も、審査基準の見直しによる優良顧客の取り込みや企業向け貸出の強化を続けることにより、貸出資産の健全性を強化していきます。

貯蓄銀行とキャピタル会社は、20%以上の高金利債権への貸倒引当率を追加する規制が実施されたことから(それぞれ50%および30%の追加)、債権を売却する動きが顕著になっています。こうした環境をTA資産管理は好機ととらえ、2017年12月に353億ウォン、2018年1月に645億ウォンの債権買取を実施し、2018年3月末の請求債権残高は2,581億ウォンと前年同期比で36%増加しました。なお、2018年6月末時点では2,504億ウォンと同3月末比では回収等により減少しましたが、高水準を持続しています。

韓国金融事業の強みは、総合金融グループとして、銀行、債権買取回収、リース・割賦による三位一体の事業基盤を確立していることです。こうした外部環境に左右されにくい経営基盤を活用し、安定的な成長を図っていきます。

## 経験豊富な韓国金融事業の経営陣



JT親愛貯蓄銀行  
代表理事  
ユン・ビョンムク  
韓国銀行の主要部局および各種金融機関のマネジメントを歴任



JT貯蓄銀行  
代表理事  
チェ・ソンウク  
韓国において貯蓄銀行および金融会社のマネジメントを歴任



JTキャピタル  
代表理事  
チャ・ドング  
新韓銀行の営業本部長出身  
2005年には韓国の産業褒賞を受勲



TA資産管理  
代表理事  
渡辺 高史  
日本と韓国において金融会社および貯蓄銀行のマネジメントを歴任

# 東南アジア金融事業

BJIの差別化戦略と三位一体の事業展開による成長を目指します。

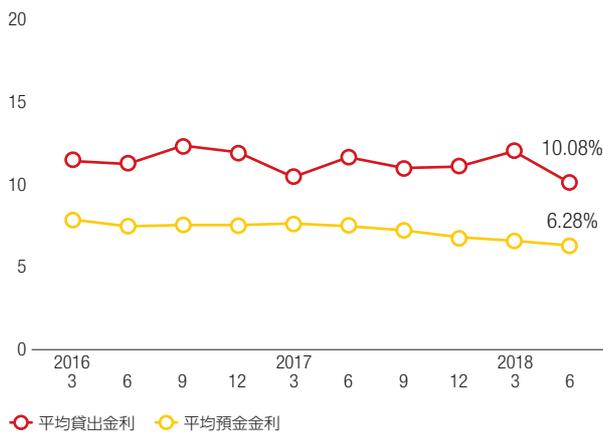


## highlights

- Jトラスト銀行インドネシア (BJI) の再建に目処
- BJIは他行との差別化戦略による貸出資産の量的拡大局面へ
- インドネシアにおいても三位一体の事業展開が可能に

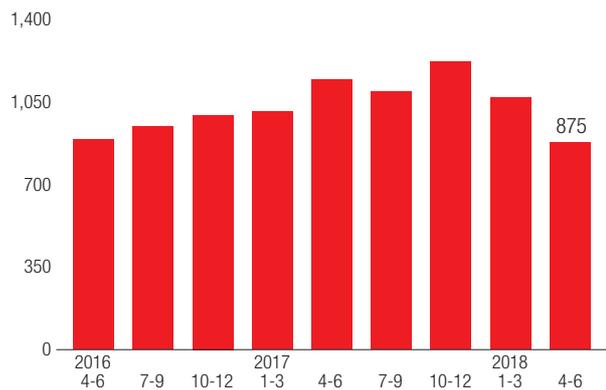
平均貸出金利と平均預金金利

(単位: %)



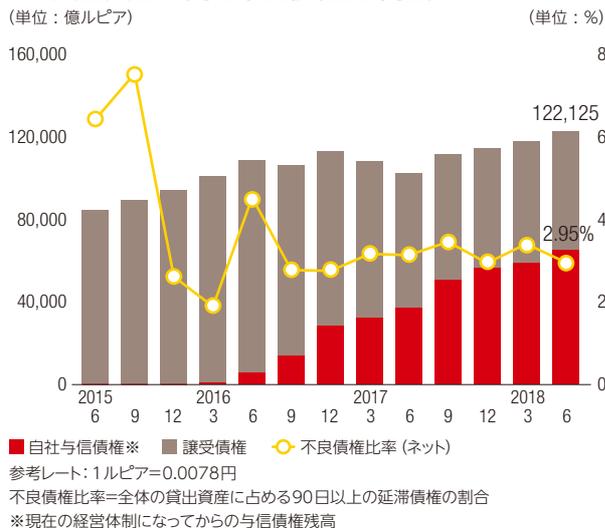
純金利収入

(単位: 億ルピア)



常務取締役 執行役員  
東南アジア事業担当  
浅野 樹美

## BJI貸出資産残高と不良債権比率推移



## Jトラスト銀行インドネシア(BJI)の再建に目処

2014年にBJIを取得して以来、リテール銀行としての再建に向けて、貸倒引当金の大幅な積み増し、重複店舗の解消、大幅な人員削減、大口債権から小口債権へのシフトなどに注力してきました。こうした施策が奏功し、BJIにおける預金金利の低下や貸出ポートフォリオの入替による純金利収入の増加等により、本来の銀行業務から利益を生み出す収益体制への移行に目処がついたと考えております。BJIでは大口の貸出金を圧縮したことにより、貸出残高は大きくは伸びていませんが、質の改善は進んだものと考えています。

なお、Jトラストインベストメンツインドネシア(JTII)で買取債権に対する簿価修正差損を計上したことから、2018年3月期の東南アジア金融事業の営業収益は135億円(前期比5.2%減)となりましたが、セグメント利益は15億円(前期は39億円の損失)と初めて営業黒字を計上しました。

## BJIは他行との差別化戦略による貸出資産の量的拡大局面へ

2018年のインドネシアの銀行全体の貸出残高の伸びは業界全体で12%~14%程度になると予想されますが、こうした環境下、BJIでは、貸出プロセスや審査プロセスの迅速化、商品性の多様化、ジャパンプランド力の訴求、マルチファイナンスを経由したリテール事業やフィンテック企業との提携などの他行との差別化戦略を進めることにより、貸出資産の量的拡大を目指していきます。

迅速な経営判断は、Jトラストの文化であり、強みでもあります。BJIにおいても貸出プロセスや審査プロセスの迅速化を進めることにより、ターゲットとしている顧客層のニーズに応えていきます。また、コアバンキングシステムの入替が終了したことから個人向けのインターネットバンキングの充実を図っていきます。さらに、2017年以降はジャカルタにおいてはイオンモール ジャカルタガーデンシティ、ジャカルタ以外では日系企業の多いカラワン工業団地に出店しました。こうした他のローカル銀行との差別化戦略は、ジャパンスクの活用と相俟って、ジャパ関連マーケットの開拓につながるものと考えています。

## インドネシアにおいても三位一体の事業展開が可能に

当社グループは、経済成長の著しい東南アジアにおけるリテールファイナンスの拡大を目標のひとつに掲げています。BJIの再建に目処をつけた現在、PT. OLYMPINDO MULTI FINANCEの買収が完了すれば、銀行・サービサー・ファイナンスカンパニーが三位一体となった総合金融事業を展開することが可能になります。

## 経験豊富なBJIとJTIIの経営陣



BJI President Commissioner

足立 伸

Jトラスト専務取締役 執行役員  
日本の財務省に26年勤務



JTII President Director

楠生 佳彦

日本・韓国・インドネシア3カ国の金融業界で25年以上の経験を持つ回収専門家

# 非金融事業

総合エンターテインメント事業の中核を担っていたアドアーズを売却しました。

## 総合エンターテインメント事業

キーホルダーにおいては、積極的なM&Aの実施による機動的な事業再編やキーホルダーグループ全体の経営資源の最適化を図っています。2018年3月に総合エンターテインメント施設の運営を行い、同事業の中核を担っていたアドアーズの全株式を売却した一方で、同年4月には新宿アルタ店を活用したライブ・イベントスペースの開設および運営を行うことを目的として株式会社KeyStudioを設立したほか、テレビ番組制作を行う株式会社KeyProductionを設立しました。

## 不動産事業

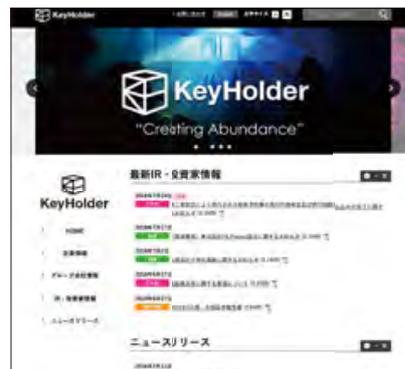
キーノートが不動産事業を、キーホルダーが不動産アセット事業を行っています。不動産事業については、営業拠点の拡大によって取扱件数が増加しており、今後は営業力の強化などにより事業の拡大を図っていきます。また、不動産アセット事業では、収益不動産の獲得・運営に注力していきます。

## 投資事業

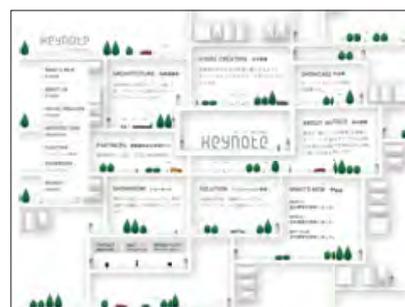
Jトラストアジアが、大きな経済成長が期待されるアジア地域において、シナジー効果が最大限に発揮できるような事業への投資を積極的に実施しています。今後も事業基盤の拡大に向けて、積極的にM&Aを推進していきます。

## その他事業

Jトラストシステムが、当社グループのシステム開発、コンピュータの運用および管理業務を行っています。また、商業施設建築事業を展開するキーノートは、設計案件を得意としており、今後もデザイン力や営業ノウハウなどを高めることで新たな商業施設の設計・施工案件の獲得を図っていきます。



<http://www.keyholder.co.jp/>



<https://www.key-note.jp/>



<http://www.jtrustasia.com/>



<https://www.jtrustsystem.co.jp/>